

平成30年度における法人税の申告事績の概要（四国4県）

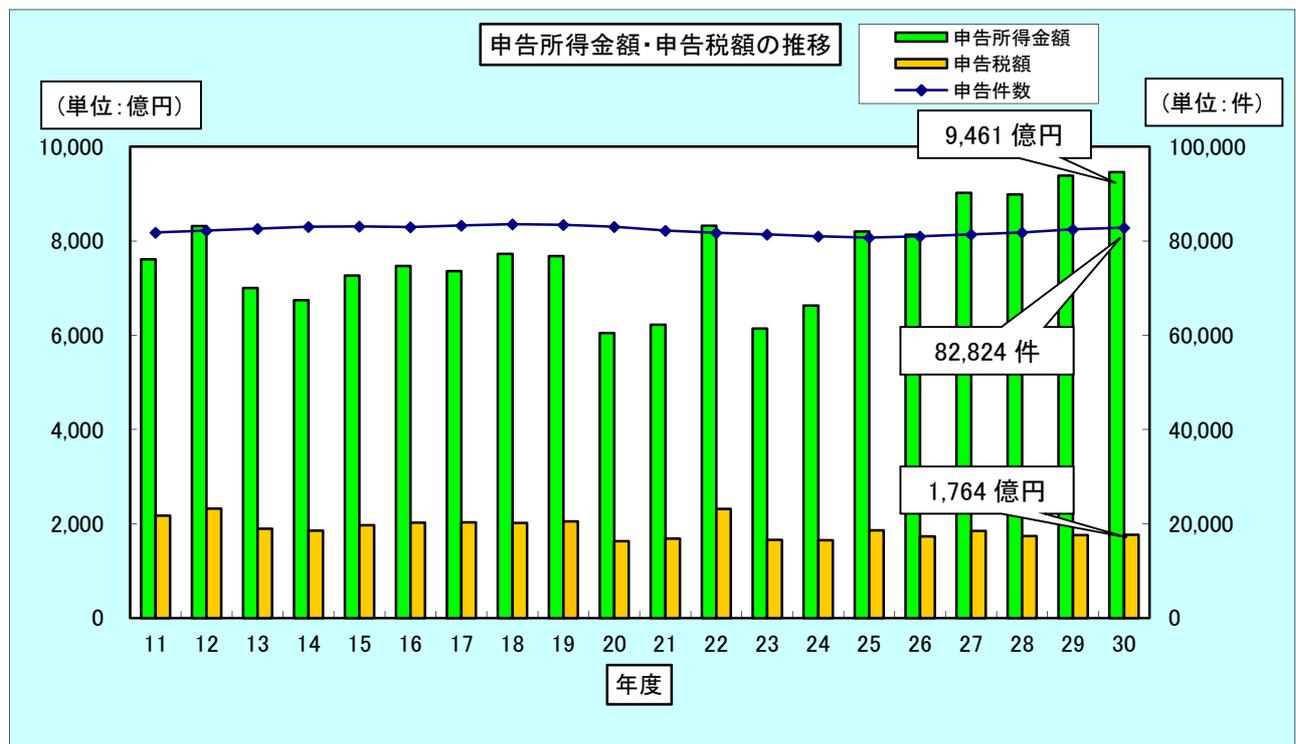
申告所得金額は過去最高

- ◎ 申告件数（82,824件）は前年度に比べ322件（0.4%）増加し、5年連続の増加
- ◎ 申告所得金額の総額（9,461億円）は前年度に比べ76億円（0.8%）増加し、過去最高
- ◎ 申告税額の総額（1,764億円）は前年度に比べ2億円（0.1%）増加

（注）平成30年4月1日から平成31年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和元年7月末までに申告があったものを集計しています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目		年度等		30	
		29	30	増減	前年対比
申告件数	件	82,502	82,824	322	100.4%
申告所得金額	億円	9,385	9,461	76	100.8%
申告税額	億円	1,762	1,764	2	100.1%



※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています。

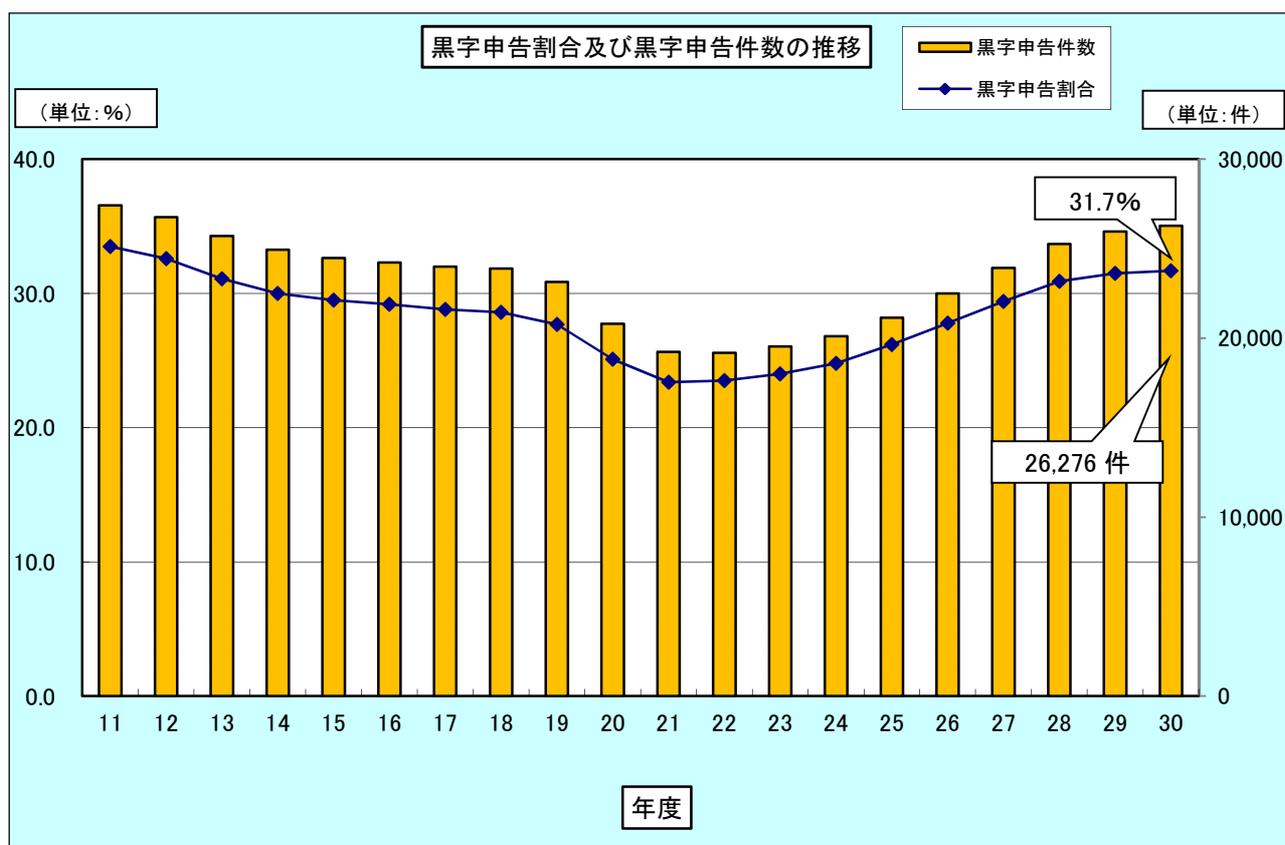
黒字申告割合は9年連続上昇 (過去10年で最高)

- ◎ 黒字申告件数 (26,276 件) は前年度に比べ 320 件 (1.2%) 増加し、過去 10 年で最高
- ◎ 黒字申告割合 (31.7%) は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、9 年連続上昇、過去 10 年で最高

○ 黒字申告割合の状況

項目		年度等		30	
		29	30	増減	前年対比
申告件数	件	82,502	82,824	322	100.4%
黒字申告件数	件	25,956	26,276	320	101.2%
黒字申告割合	%	31.5	31.7	+0.2ポイント	—

(注) 黒字申告件数とは、過年度から繰り越された欠損金等を控除した後の所得金額が黒字である法人の件数を示します。



※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています。

平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要(四国4県)

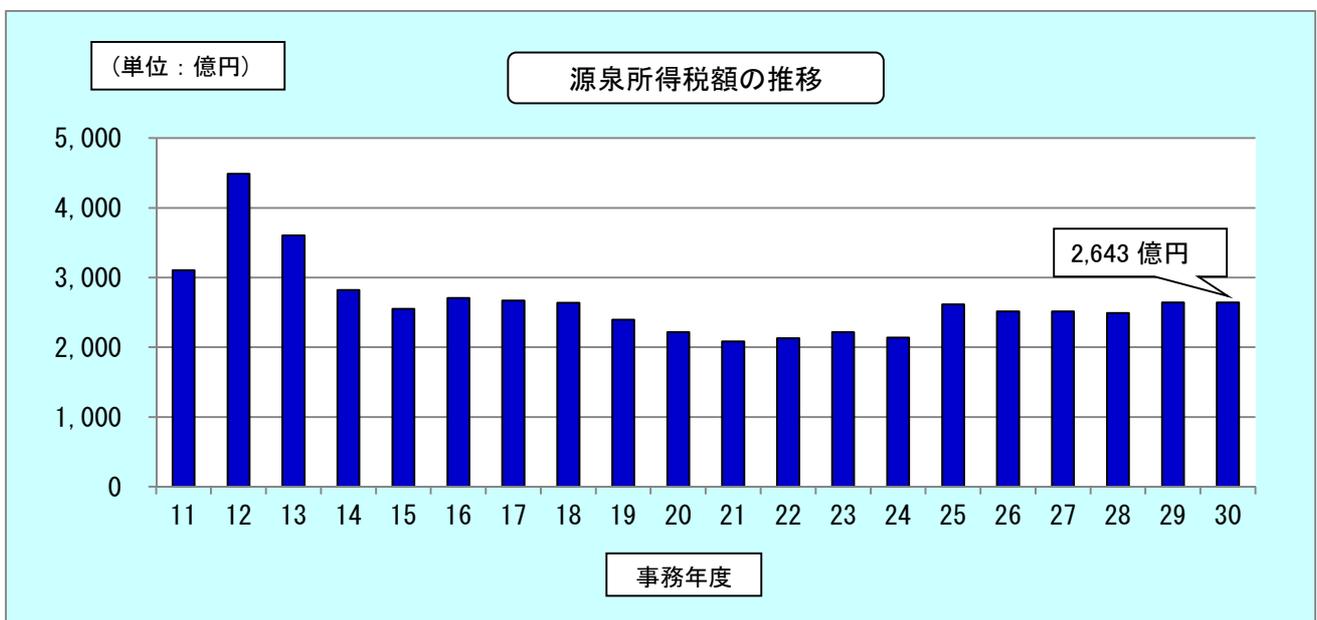
給与所得の源泉徴収税額は過去10年で最高

- ◎ 源泉所得税等の税額(2,643億円)は前年度に比べ1億円(0.01%)減少したものの、ほぼ前年度並み
 - ◎ 給与所得の税額(2,062億円)は前年度に比べ38億円(1.9%)増加し、過去10年で最高
 - ◎ 配当所得の税額(328億円)は前年度に比べ24億円(7.9%)増加
- (注) 1 平成30年7月1日から令和元年6月30日までに納付があったものを集計したものです。
2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	29				30		
		税額	税額	増減額	前年対比 %			
給与所得	億円	2,024	2,062	38	101.9			
退職所得	億円	49	42	▲7	85.7			
利子所得等	億円	78	61	▲17	78.2			
配当所得	億円	304	328	24	107.9			
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得	億円	99	63	▲36	63.6			
報酬料金等所得	億円	83	83	0	100.0			
非居住者等所得	億円	6	5	▲1	83.3			
合計	億円	2,644	2,643	▲1	99.9			

(注) 各所得の税額は、四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。



別表1

法人数の状況

項目	区分	平成30年6月30日現在	令和元年6月30日現在	前年対比
		法人数	件 84,481	件 84,613

(注) 清算中法人を除く。

別表2

法人税の申告の状況

項目	年度等	29	30	前年対比
		申告件数	1 件 82,502	件 82,824
申告割合	2	% 93.7	% 94.0	ポイント +0.3
黒字申告件数	3	件 25,956	件 26,276	% 101.2
黒字申告割合	4	% 31.5	% 31.7	ポイント +0.2
申告所得金額	5	億円 9,385	億円 9,461	% 100.8
黒字申告1件 当たり所得金額	6	万円 3,616	万円 3,601	% 99.6
申告欠損金額	7	億円 1,975	億円 2,185	% 110.6
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	万円 349	万円 386	% 110.6

別表3

法人税の税額の状況

項目	年度等	29	30	前年対比
		申告税額	億円 1,762	億円 1,764

別表4

地方法人税の税額の状況

項目	年度等	29	30	前年対比
		申告税額	億円 86	億円 88

(注) 別表2～4の各計数は、その年度の4月1日から翌年の3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年の7月末までに申告があったものを集計しています。

源泉所得税関係

(参考計表)

別表 1

源泉徴収義務者数の状況

項目	区分	平成30年	令和元年	前年対比
		6月30日現在	6月30日現在	
給与所得	1	件 110,193	件 109,895	% 99.7
利子所得等	2	1,602	1,547	96.6
配当所得	3	4,211	4,182	99.3
報酬料金等所得	4	82,368	82,115	99.7
非居住者等所得	5	409	354	86.6

別表 2

源泉所得税の課税の状況

項目	事務年度等	29	30	前年対比
		億円	億円	
給与所得	1	2,024	2,062	% 101.9
退職所得	2	49	42	85.7
利子所得等	3	78	61	78.2
配当所得	4	304	328	107.9
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	5	99	63	63.6
報酬料金等所得	6	83	83	100.0
非居住者等所得	7	6	5	83.3
合計	8	2,644	2,643	99.9

(注) 各所得の税額は、四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。